



発行 新潟県

第54号

令和8年7月14日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 616 特定計量器定期検査（計量検定所）
617 土地改良区役員の就退任届（農地計画課）
618 団体営土地改良事業の工事完了（農地整備課）
619 道路の区域変更（道路管理課）
620 道路の区域変更（道路管理課）

公 告

- 大規模小売店舗の新設（地域産業振興課）
一般競争入札の実施（出納局会計検査課）
一般競争入札の実施（出納局会計検査課）

告 示

◎新潟県告示第616号

計量法（平成4年法律第51号）第19条第1項の規定により、湯沢町の特定計量器定期検査を次のとおり実施する。

令和8年7月14日

新潟県知事 花 角 英 世

1 検査の対象となる特定計量器

計量法施行令（平成5年政令第329号）第10条第1項第1号に規定する特定計量器

2 定期検査を行う日時等

検査日時		検査場所	検査区域等
8月20日（木）	午後1時から4時まで	湯沢カルチャーセンター	湯沢町全域
8月21日（金）	午前9時から正午まで		
8月24日から令和9年3月15日まで。 ただし、土・日曜日 及び祝日並びに12月29日、同月30日及び同月31日を除く。	午前9時30分から正午まで	新潟県計量検定所	上記の未受検者
	午後1時から3時30分まで	特定計量器の所在の場所	特定計量器検定検査規則（平成5年通商産業省令第70号）第39条第1項に規定する特定計量器

3 実施機関

新潟県指定定期検査機関 一般社団法人新潟県計量協会

◎新潟県告示第617号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第18項の規定により、長岡市の本与板土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

令和8年7月14日

新潟県長岡地域振興局長

1 就任

理事	長岡市与板町本与板2902番地	高橋 正徳 (理事長)
〃	〃 与板町本与板2275番地	大平 林司
〃	〃 与板町本与板3478番地 1	吉荒 光雄
〃	〃 与板町本与板3237番地	丸山 要一
〃	〃 与板町本与板3299番地	丸山 昌幸
監事	〃 与板町本与板2273番地	石黒 鉄義
〃	〃 与板町本与板1886番地	大平 忠英

就任年月日 令和8年6月18日

2 退任

理事	長岡市与板町本与板2902番地	高橋 正徳 (理事長)
〃	〃 与板町本与板2275番地	大平 林司
〃	〃 与板町本与板2140番地	宮島 伸一
〃	〃 与板町本与板3478番地 1	吉荒 光雄
〃	〃 与板町本与板3237番地	丸山 要一
監事	〃 与板町本与板2273番地	石黒 鉄義
〃	〃 与板町本与板1886番地	大平 忠英

退任年月日 令和8年6月17日

◎新潟県告示第618号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の3第1項の規定により、次のとおり土地改良事業の工事が完了した旨の届出があった。

令和8年7月14日

新潟県長岡地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	完了年月日
長岡市 小国町土地改良区	七日町	農業用排水施設整備（県単農業 農村整備「かんがい排水」）事業	令和8年3月27日

◎新潟県告示第619号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県村上地域振興局地域整備部業務課において縦覧に供する。

令和8年7月14日

新潟県知事 花 角 英 世

1 道路の種類 県道

2 路線名 山北朝日線

3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
村上市蒲萄字ヒコ谷718番5から	新	8.5～14.7メートル	380.0メートル
同市蒲萄字甲ヒコ谷719番4まで	旧	4.5～14.7メートル	377.4メートル

◎新潟県告示第620号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県南魚沼地域振興局地域整備部庶務

課において縦覧に供する。

令和8年7月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 291号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
南魚沼市長崎字横新田2860番1から	新	12.4～16.7メートル	285.5メートル
同市長崎字横新田3123番まで	旧	8.0～14.0メートル	285.5メートル

公 告

大規模小売店舗の新設について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第5条第1項の規定による新設の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗の周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和8年7月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地

名 称 原信加茂店

所在地 加茂市大字加茂字馬寄2571 外
- 2 大規模小売店舗を設置する者及び当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
 - (1) 大規模小売店舗を設置する者
 - ・氏名又は名称 株式会社原信
法人代表者氏名 代表取締役 原 和彦
住所 長岡市中之島1993番地17
 - ・氏名又は名称 株式会社星光堂薬局
法人代表者氏名 代表取締役 渡邊 崇
住所 新潟市中央区本馬越二丁目8番21号
 - (2) 大規模小売店舗において小売業を行う者
 - ・氏名又は名称 株式会社原信
法人代表者氏名 代表取締役 原 和彦
住所 長岡市中之島1993番地17
 - ・氏名又は名称 株式会社星光堂薬局
法人代表者氏名 代表取締役 渡邊 崇
住所 新潟市中央区本馬越二丁目8番21号
 - ・氏名又は名称 株式会社セリア
法人代表者氏名 代表取締役 河合 映治
住所 岐阜県大垣市外渚2丁目38番地
- 3 大規模小売店舗の新設をする日
令和9年3月1日
- 4 大規模小売店舗の店舗面積の合計
計3,498平方メートル

- 5 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項
- (1) 駐車場の位置及び収容台数
 - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
 - ・収容台数 計220台
 - (2) 駐輪場の位置及び収容台数
 - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
 - ・収容台数 計55台
 - (3) 荷さばき施設の位置及び面積
 - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
 - ・面積 計96.0平方メートル
 - (4) 廃棄物等の保管施設の位置及び容量
 - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
 - ・容量 計33.330立方メートル
- 6 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項
- (1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻
 - ・株式会社原信
午前7時00分から午後12時00分
 - ・株式会社星光堂薬局
午前9時00分から午後10時00分
 - ・株式会社セリア
午前9時00分から午後9時00分
 - (2) 来客が駐車場を利用することができる時間帯
午前6時30分から翌午前0時30分
 - (3) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置
 - ・出入口の数 3箇所
 - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
 - (4) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯
 - ・荷さばき施設1
午前4時00分から午後10時00分
 - ・荷さばき施設2、3
午前6時00分から午後10時00分
- 7 届出年月日
令和8年6月30日
- 8 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
(なお、加茂市商工観光課でも閲覧ができます。)
- 9 縦覧期間
令和8年7月14日から令和8年11月14日まで
- 10 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
地域産業振興課 小規模企業支援係
電 話 025-280-5235
Eメール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、警報器付きポケット線量計の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和8年7月14日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
警報器付きポケット線量計 1,305台

- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。

- (3) 納入期限
令和9年2月26日(金)

- (4) 納入場所
入札説明書による。

- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。
- (3) 指名停止期間中の者でないこと。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課調達契約係

電話番号 025-280-5490

Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

令和8年8月31日(月) 午後5時

- (5) 開札の日時及び場所

令和8年9月1日(火) 午後1時30分

新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和8年7月21日(火)午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

- (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和8年8月21日(金)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。なお、

提出書類等詳細については入札説明書による。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(10) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

1. (1) Pocket dosimeter with warning alarm [1,305] units

(2) Deadline for bid participant applications:

5 : 00P.M. (Fri.) August 21, 2026

(3) Date of bid opening:

1 : 30P.M. (Tue.) September 1, 2026

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division

Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8570

TEL: 025-280-5490

E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、除雪機械等の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和8年7月14日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ア ロータリ除雪車（2.2m級、後輪ダブルタイヤ、稼働記録計付）

1 台

イ ロータリ除雪車（2.2m級、稼働記録計付）

1 台

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和9年3月31日(水)

(4) 納入場所

柏崎地域振興局（詳細な納入場所は別途指示する）

(5) 入札方法

上記(1)ア及びイについては、落札決定に当たり、件名ごとに入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。以下「除雪機械価格」という。）に自賠責保険料を加算した額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった除雪機械価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 指名停止期間中の者でないこと。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。
- (5) 当該調達物品納入後10年間以上の部品の供給が可能であり、また修理に必要なサービス工場等を有し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県出納局会計検査課調達契約係
電話番号 025-280-5490
Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。
また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

令和8年8月24日（月） 午後5時

- (5) 開札の日時及び場所

令和8年8月25日（火） 午前10時
新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和8年7月23日（木）午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

- (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和8年8月14日（金）午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。
また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。
入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求め

られた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(10) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

- | | |
|---|----------|
| 1. Rotary snowplow (2.2-meter class, dual rear wheels and digital tachograph) | [1] unit |
| 2. Rotary snowplow (2.2-meter class, digital tachograph) | [1] unit |

(2) Deadline for bid participant applications:

5:00 P.M. (Fri.) August 14, 2026

(3) Date of bid opening:

10:00 A.M. (Tue.) August 25, 2026

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division

Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8570

TEL: 025-280-5490

E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp